# 日米地位協定

在日米軍と「同盟」の70年

著:山本章子

190781121安藤桃花

#### 1章 占領から日米安保体制へ

#### a) 占領の始まり

1945年8月30日マッカーサ連合国軍最高司令官 来日10月 日本の非軍事化・民主化政策を推進

連合国軍=アメリカ

アメリカ軍による実質的な占領の開始

・米軍は日本各地に駐在基地を設置

1950年 朝鮮戦争勃発

米: 大規模な土地の接収

日本経由で朝鮮半島に出撃

→住民の強い反発

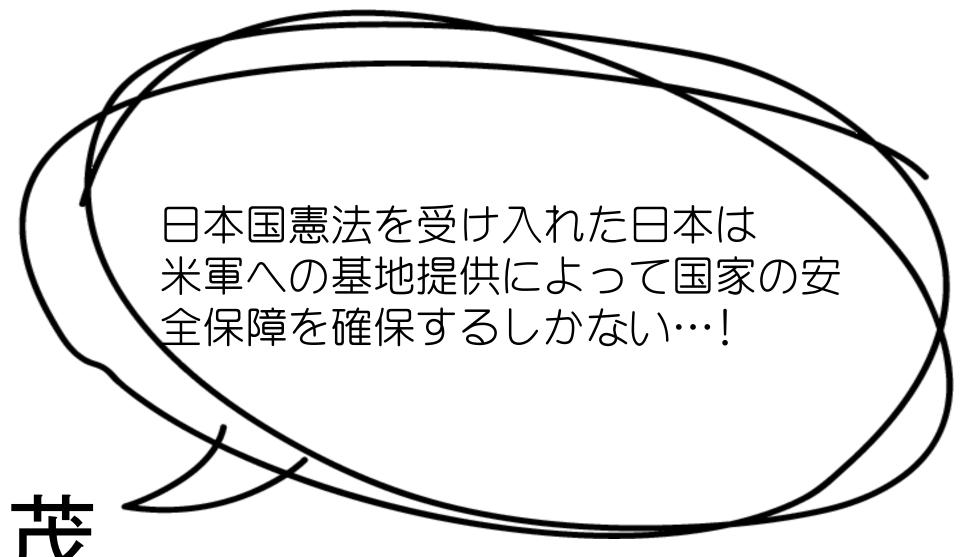
米軍の強姦、金銭・物品強奪の犯罪 深刻化

それでも

日本政府:米軍の駐在は必要、占領終了後も継続

### なぜか





#### b)砂川闘争

1955年 立川基地拡張に対する周辺住民の反発運動 様々な政党や団体の支援により大規模に発展 多数の負傷者→新聞社が激しく批判

初の反核を掲げた反基地闘争

「核を搭載した爆撃機が日本本土に駐在すれば日本は核戦争に込まれる」

# 砂川闘争

きっかけ



1954年 米国がビキニ環礁で水爆実験 第五福竜丸の乗組員が被爆



東京の市場に放射能の影響を受けたマグロが水揚げ →反核運動へ

鳩山内閣は在日空軍基地の拡張の合意に失敗

### 2章 沖縄返還と膨大な米軍基地

- 沖縄返還を巡る大きな争点
- 沖縄からの核兵器撤去
- 日米安保条約、日米地位協定の適用

- ・最も大きな問題
- 27年間の米軍による基地使用のあり方 どこでも自由に基地として使用できる全島基地方式 占領終了後も引き続き継続するように要求

#### a)起源

- 1969年 大蔵省と米財務省間の秘密覚書
- ・沖縄のドルと円を往交換するにあたり、6000万ドルあるいは両替した額、いずれかの大きい方の金額をニューヨーク連邦準備銀行の無利子口座に25年間入金
- ・民生用および共同利用の資産として1億7500万ドルを現金による5年間の支払い命令
- ・復帰に関する軍事施設の移転コスト及びその他のコストとして2億 ドルを物品・役務の形で7年間にわたり提供
- ・社会保障費として沖縄の基地労働者の年金などの増加分、3300万ドルの支払命令

- b)思いやり予算とは
  - ・在日米軍駐留費のうち日米地位協定に規定のない 日本が負担する経費
  - •1978年米軍が労務費や施設費の負担を要求

理由:米軍は基地労働者の削減を進めながらも日本国内の物価上昇のため労務費が増加

日本側:

日米安全保障問題で発言力を強めるために負担について 前向きな考えを表明

c) 思いやり予算の始まり

米国側はさらに労務費の負担増額を要求

「労働者の賃金や福祉手当を支払う何らかの手段を見つけない限り陸軍は800人もの労働者を解雇しなければならない」

一大量解雇を回避には労務費の負担が不可欠

沖縄の失業率は全国で最上位

大量解雇→失業率の上昇

d) 現状 思いやり予算 = 大きな支出

思いやり予算

→日米地位協定の範囲から明らかに逸脱

内容と費用総額を拡大しながら新協定に引継現在に至る

#### まとめ

日本は戦後独立したように見えるが、今でも敗戦国の名残は米軍基地や思いやり予算に色濃く残っている